

量の見込みの算出について

1. 量の見込みの具体的算出方法

子育て家庭の教育・保育事業や子育て支援事業に対する潜在的なニーズを探るため、ニーズ調査の結果を活用し、家庭類型（父親・母親の同居状況や就労状況から家庭の状況を分類したもの）や年齢区分別に、ニーズ量・目標事業量を算出していきます。

この「ニーズ量」は、国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」、「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方」の中で算出方法が示されており、基本的にその手引きに準じて算出していくこととなっています。

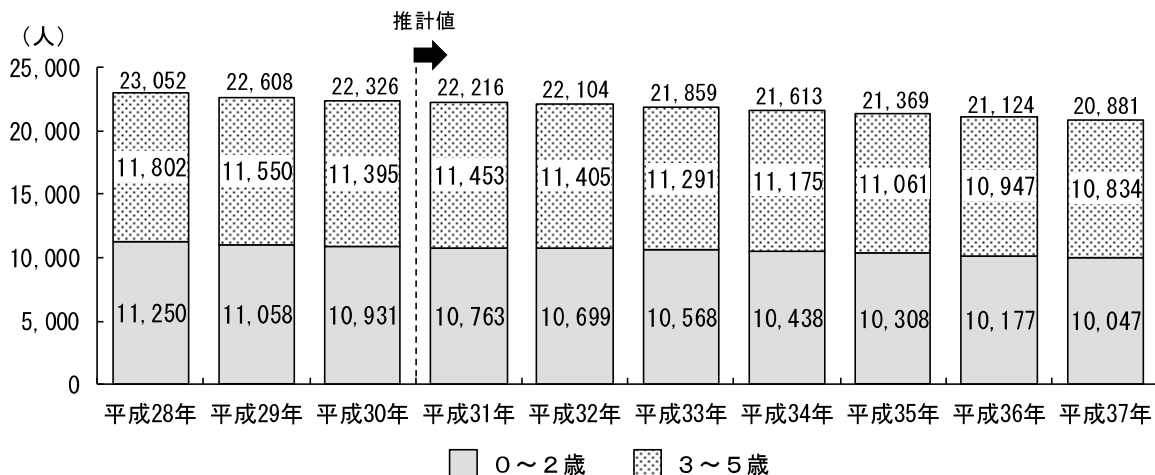
しかし、国の方法はニーズ調査結果から全国一律に算出するものであることから、「ニーズ量」を参考にしながら、実態に応じて各自治体で実際の「目標事業量」を検討していくことになります。

目標事業量算出の流れ

	項目	内容	根拠
I アンケート調査の実施	実施済み	国調査票を参考にし、実施	国手引き
II ニーズ量の算出	①人口推計	該当年度の児童数を推計	
	②家庭類型算出	ニーズ調査結果から、家庭類型を算出	国手引き
	③利用意向率等の算出	②の家庭類型別に、各事業の利用意向率を算出	国手引き
	④ニーズ量算出	上記①と③を掛け合わせ、ニーズ量を算出	国ワークシート
III 目標事業量の算出	①目標事業量検討	上記Ⅱ－④を参考にしながら、目標事業量を検討	※ニーズ量を参考に、自治体で検討
	②目標事業量決定	上記Ⅱや現状、今後の展望を踏まえながら目標事業量を決定	

①人口推計

■ 就学前児童人口の推移と推計



注1) 平成28年から平成30年の実績値は、各年における住民基本台帳の4月1日時点の数値です。

注2) 推計値は、平成27年の国勢調査を基に、コーホート変化率ならびに婦人子ども比、男女性比を考慮して算出しています。

②家庭類型算出

1. 家庭類型の考え方について

アンケート調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無、就労状況などから「家庭類型」を求めます。家庭類型の種類の、タイプAからタイプFの8種類となっています。

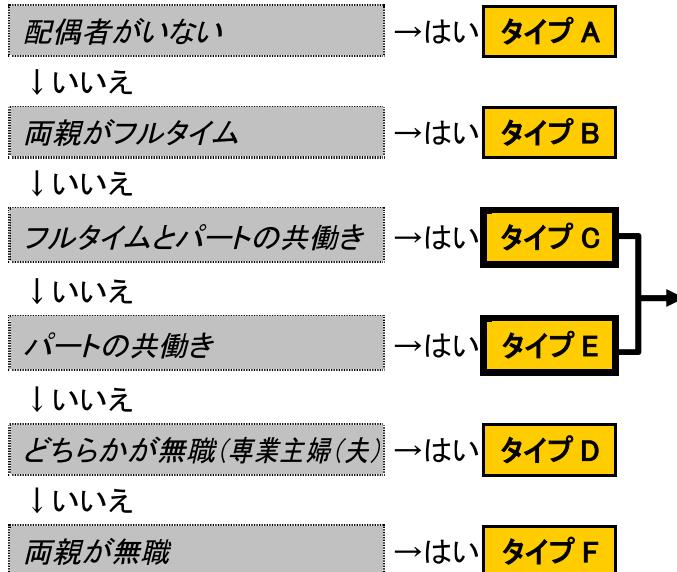
■家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部)
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月 下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部)
タイプF	無業×無業

※各自治体における保育の必要性の下限時間（岡崎市は 60 時間）

※C' E' は就労時間短家庭

■家庭類型の具体的なイメージ



※パートの場合の「保育の必要性」の判定

3-5歳

- ・パート就労者の月就労時間が下限時間未満
- ・パート就労者が下限時間以上 120 時間未満だが、現在幼稚園利用で、今後保育所や認定こども園の利用希望がない

0-2歳

- ・パート就労者が下限時間未満
- ・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在幼稚園(預かり含)を利用している者
- ・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在事業を利用しておらず、今後利用したいもので「幼稚園(預かり含む)」しか回答していない者

↓該当(短時間認定等)

タイプ C'、タイプ E'

※0-2歳補足

現在、幼稚園以外の保育サービスを利用している者、及び、今は何も利用していないが、今後幼稚園以外の保育サービスを利用希望の場合は「C」、「E」のまま

タイプAについては、母子家庭もしくは父子家庭の割合を算出し設定します。タイプB以降については、以下の就労状況により設定されます。

■ クロス集計によるタイプBからタイプFの設定

母親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
父親						
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD	
	120時間未満 下限時間以上					
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'		
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF	

また、家庭類型を基に、母親（父親）のパートタイムの就労からフルタイムの就労への転身希望の状況（C⇒B）、専業主婦からパートタイムやフルタイムへの転身希望の状況（D⇒CまたはB）など、アンケートの結果を考慮して、転身の希望がかなった後の状況を**潜在家庭類型**として設定します。ニーズ量は、潜在家庭類型で算出します。

2. 岡崎市の家庭類型について

ニーズ調査結果によると、岡崎市は「現在」でD専業主婦（夫）が35%と最も高く、次いでBフルタイム×フルタイムが28%となっています。「潜在」では、Bフルタイム×フルタイムの方がD専業主婦（夫）よりわずかに多くなっています。

0歳と1・2歳では、D専業主婦（夫）が40%前後に対し、3歳以上では保育・教育のサービス利用が増えることから、D専業主婦（夫）が減少し、Cフルタイム×パートタイムやC'フルタイム×パートタイム（短）が増加しています。

前回調査と比べると、いずれの年齢でも、D専業主婦（夫）が減少してBフルタイム×フルタイムやCフルタイム×パートタイムが増加しています。

■0歳～就学前

	現在			潜在		
	実数	割合	(参考) H25割合	実数	割合	(参考) H25割合
タイプA ひとり親	157	0.06	0.07	157	0.06	0.07
タイプB フルタイム×フルタイム	761	0.28	0.18	835	0.30	0.20
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	755	0.27	0.15	744	0.27	0.16
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	120	0.04	0.09	226	0.08	0.13
タイプD 専業主婦(夫)	968	0.35	0.50	798	0.29	0.43
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	0.00	1	0.00	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
タイプF 無業×無業	4	0.00	0.01	5	0.00	0.01
全体	2766	1.0	1.0	2766	1.0	1.0

■0歳

	現在			潜在		
	実数	割合	(参考) H25割合	実数	割合	(参考) H25割合
タイプA ひとり親	17	0.04	0.04	17	0.04	0.04
タイプB フルタイム×フルタイム	182	0.39	0.21	195	0.42	0.22
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	48	0.10	0.06	46	0.10	0.09
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	2	0.00	0.03	7	0.02	0.05
タイプD 専業主婦(夫)	212	0.46	0.65	196	0.42	0.58
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00	0.01	1	0.00	0.01
全体	462	1.0	1.0	462	1.0	1.0

■1・2歳

	現在			潜在		
	実数	割合	(参考) H25割合	実数	割合	(参考) H25割合
タイプA ひとり親	38	0.04	0.04	38	0.04	0.04
タイプB フルタイム×フルタイム	234	0.26	0.20	259	0.29	0.22
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	212	0.23	0.10	230	0.25	0.12
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	8	0.01	0.05	59	0.06	0.10
タイプD 専業主婦(夫)	414	0.46	0.59	319	0.35	0.51
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
タイプF 無業×無業	2	0.00	0.10	3	0.00	0.00
全体	908	1.0	1.0	908	1.0	1.0

■3歳～就学前

	現在			潜在		
	実数	割合	(参考) H25割合	実数	割合	(参考) H25割合
タイプA ひとり親	102	0.07	0.09	102	0.07	0.09
タイプB フルタイム×フルタイム	345	0.25	0.15	381	0.27	0.17
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	495	0.35	0.22	468	0.34	0.22
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	110	0.08	0.14	160	0.11	0.19
タイプD 専業主婦(夫)	342	0.24	0.39	283	0.20	0.33
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	0.00	1	0.00	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00	0.10	1	0.00	0.01
全体	1396	1.0	1.0	1396	1.0	1.0

③利用意向率等の算出

1. 全国共通で「量の見込み」を算出する項目

下記の事業については、全国共通で、市町村子ども・子育て支援事業計画で定める「教育・保育提供区域」ごとに「量の見込み」の算出を行うことが決められています。

全国共通で「量の見込み」を算出する項目

	対象事業	認定区分	対象児童年齢
1	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	⇒1号	3～5 歳
2	保育認定①(幼稚園) ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	⇒2号	3～5 歳
	保育認定②(認定こども園及び保育所)	⇒2号	3～5 歳
3	保育認定③(認定こども園及び保育所＋地域型保育)	⇒3号	0 歳、1・2 歳
4	時間外保育事業		0～5 歳
5	放課後児童健全育成事業		1～3 年生、4～6 年生
6	子育て短期支援事業(ショートステイ)		0～18 歳
7	地域子育て支援拠点事業		0～2 歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他		3～5 歳 0～5 歳
9	病児保育事業		0～5 歳、1～3 年生
10	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		0～5 歳、1～3 年生、 4～6 年生
11	利用者支援事業		0～5 歳、1～6 年生

【参考】認定区分と提供施設について

1 号	2 号	3 号
3～5 歳で 保育の必要性のない子ども	3 歳～5 歳で 保育の必要性のある子ども	0～2 歳で 保育の必要性がある子ども
認定こども園・幼稚園	認定こども園・保育所	認定こども園・保育所・ 地域型保育

④ニーズ量の算出

1. ニーズ量の算出方法

算出した潜在家庭類型割合に人口推計を掛け合わせることで【家庭類型別児童数】を算出し、それに利用意向率や利用意向日数等を掛け合わせた結果がニーズ量となります。

<教育・保育の量の見込み>

①1号認定 (認定こども園及び幼稚園)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
②2号認定 (幼稚園希望)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
③2号認定 (認定こども園及び保育所)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
④3号認定 (認定こども園・保育所＋地域型)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)

<地域子ども・子育て支援事業の量の見込み>

①時間外保育事業	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)		
②放課後児童健全育成事業	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)		
③子育て短期支援(ショートステイ)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)
④地域子育て支援拠点事業	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	平均利用意向回数(回)	=	ニーズ量(人回)
⑤一時預かり他							
・1号認定による利用	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)※	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)
・2号認定による利用	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	就労日数(日)	=	ニーズ量(人日)
・上記以外	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	就労日数(日)	=	ニーズ量(人日)
⑥病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター(病児・病後児)	家庭類型別児童数	×	発生頻度	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)
⑦ファミリー・サポート・センター(就学児)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)

※一時預かりの利用意向率(割合)は不定期事業の利用希望等に乗じて積算

2. 利用意向率等の算出方法

教育・保育事業の見込み量算出の考え方

事業名	対象となる 潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率の算出方法		備考
			該当者（分子）	対象者（分母）	
①【1号認定】教育標準時間認定 （認定こども園及び幼稚園）	G・D・E・F	3～5歳以下	問14で「1. 幼稚園」「4. 認定こども園」のいずれかの回答者	問14の回答者（除無回答）	
②【2号認定】保育認定 （幼稚園）※教育の利用希望が強い	A・B・C・E	3～5歳以下	問13-1で「1. 幼稚園」の回答者	問13-1の回答者（除無回答）	
③【2号認定】保育認定 （認定こども園及び保育所）	A・B・C・E	3～5歳以下	問14で「1. 幼稚園」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者	問14の回答者（除無回答）	左記の割合から、 （2）【2号認定】 保育認定の割合を 引いた割合が利用 意向率となる。
④【3号認定】保育認定 （認定こども園及び保育所＋地域型保育）	A・B・C・E	0歳	問14で「3. 認可保育所」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者	問14の回答者（除無回答）	
⑤【3号認定】保育認定 （認定こども園及び保育所＋地域型保育）	A・B・C・E	1～2歳	問14で「3. 認可保育所」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者	問14の回答者（除無回答）	

地域子ども・子育て支援事業の見込み量算出の考え方

事業名	対象となる 潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率・利用意向日数の算出方法		備考
			該当者（分子）	対象者（分母）	
①時間外保育事業	A・B・C・E	0～5歳以下	問14で「3. 認可保育所」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者かつ、問13-2（2）で保育の利用が18時以降の回答者	問14の回答者（除無回答）かつ 問13-2（2）の回答者（除無回答）	時間外保育の「18時以降」の 時間設定は、自治体の実情に 応じて変更可
②放課後児童健全育成事業	A・B・C・E	5歳児のみ ※本市では小学生児童調査実施	算出方法① 【1年生】2号認定を受ける見込みの者＋幼稚園預かり保育（定期利用）見込みの者の量を勘案して算出 【2年生以上】学年ごとの利用率や学年進行により逡減する割合等の実績を勘案して算出		新プランに基づく量の見込みの算出方法
			算出方法② 【低学年】【高学年】 問23で「5. 放課後児童クラブ」の回答者	【低学年】【高学年】 問23の回答者（除無回答）	ただし、「5. 放課後児童クラブ」を選択し、かつ「5. 放課後児童クラブ」以外の選択肢も選択しているものについて、「5. 放課後児童クラブ」の利用希望が週1～2日の場合は、除くことも可
③子育て短期支援事業	全家庭類型	0～5歳以下	【①利用意向率】 問22で「イ. 短期入所生活援助事業」か「オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかの回答者	【①利用意向率】 問22の回答者（除無回答）	「エ. 仕方なく子どもを同行させた」の回答者を加えることも可
			【②利用意向日数】 該当者かつ日数を回答した者での平均日数を算出する。		
④地域子育て支援拠点事業	全家庭類型	0～2歳	【①利用意向率】 問15で「1. 地域子育て支援拠点事業を利用している」の回答者と、問16で「1. 利用していないが、今後利用したい」の回答者	【①利用意向率】 問15の回答者（除無回答）と 問16の回答者（除無回答）	
			【②利用意向回数】 問15で「1. 地域子育て支援拠点事業を利用している」の回答者の利用回数と問16で「1. 利用していないが、今後利用したい」か「2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の回答者の回数について回答した者での平均回数		

事業名	対象となる 潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率・利用意向日数の算出方法		備考
⑤一時預かり事業、子育て 短期支援事業（トワイライ トステイ）、子育て援助活動 支援事業（ファミリー・サ ポート・センター事業〔病 児・緊急対応強化事業を除 く〕）	【幼稚園における在園児を対象とした一時預かり】				
	G・D・E・F	3～5歳以下	【利用意向率】 ＜ア＞ 問14で「1. 幼稚園」「4. 認定こ ども園」のいずれかの回答者かつ 問21で「1. 利用したい」の回答者	【利用意向率】 ＜ア＞ 問14の回答者（除無回答）か つ 問21の回答者（除無回答）	＜ア＞の割合と＜イ＞ の割合をかけた割合が 利用意向率となる。
			＜イ＞ 問13-1で「1. 幼稚園」の回答者かつ 問20で「1. 一時預かり」または「2. 幼稚園の預かり保育」の回答者	＜イ＞ 問13-1の回答者（除無回答） かつ問20で「1. 一時預かり」 ～「4. その他」の回答者	
	G・D・E・F	3～5歳以下	【利用意向日数】 問21で「1. 利用したい」の回答者の日数について回答した者での平均 日数		
	A・B・C・E	3～5歳以下	【利用意向率】 1.0で固定		
			【利用意向日数】 2号認定で幼稚園等の利用希望が高いと想定される者の問10-1①の1週 あたりの就労日数×52週（1年間）		※問18を勘案すること も可 ※問21で「1. 利用し たい」と回答したもの のうち、「ア. 私用、リフ レッシュ目的」及び「イ. 冠婚葬祭、学校行事、子 どもや親の通院等」と回 答したものの平均日数 を勘案することも可
	【幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外】				
全家庭類型	0～5歳以下	【利用意向率】 問21で「1. 利用したい」の回答者		【利用意向率】 問21の回答者（除無回答）	ニーズ量の算出時には 最終的に、「幼稚園にお ける在園児を対象とし た一時預かり」を引いた 上、問20の「4. その他」の利用日数を引く。
		【利用意向日数】 問21で「1. 利用したい」の回答者の日数について回答した者での平均 日数			
⑥病児保育事業、子育て援 助活動支援事業（ファミリ ー・サポート・センター事 業〔病児・緊急対応強化事 業〕）	A・B・C・E	0～5歳以下	【病児・病後児の発生頻度】 問19-1で「ア. 母親が休んだ」ま たは「イ. 父親が休んだ」のいず れかの回答者かつ問19-2で「1. できれば、病児・病後児保育施設 などを利用したい」との回答者と 問19-1で「オ. 病児・病後児の保 育を利用した」「キ. ファミリー・ サポート・センターを利用した」 「ク. 仕方なく子どもだけで留守番 をさせた」のいずれかに回答した者	【病児・病後児の発生頻度】 問19の回答者（除無回答）	
			【利用意向日数】 ①問19-2で「1. できれば、病児・病後児保育施設などを利用したい」 と回答した方の希望日数の総計と問19-1で「オ. 病児・病後児の保育を 利用した」「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」「ク. 仕 方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した方の利用日数の総計を 合算 ②問19-2で「1. できれば、病児・病後児保育施設などを利用したい」、 問19-1で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. ファミリー・サ ポート・センターを利用した」「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせ た」のいずれに回答があった人数の合計で割る。（延べでなく実人数、両 方回答している人は1人数える。）		
⑦子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・ センター事業） ※就学児のみ	全家庭類型	5歳児のみ	【①利用意向率】 【低学年】 問23で「7. ファミリー・サポー ト・センター」の回答者	【①利用意向率】 【低学年】 問23の回答者（除無回答）	
			【高学年】 問23で「7. ファミリー・サポー ト・センター」の回答者	【高学年】 問23の回答者（除無回答）	
			【②利用意向日数】 問23で「7. ファミリー・サポート・センター」と回答者の日数につ いて回答した者での平均日数		

3. 教育・保育のニーズ量

国のワークシートで算出した結果は次のとおりです。

現状値と比較して大きくかい離している項目があり、前回の計画策定時に多くの自治体から指摘されているとおり、国のワークシートはニーズ量が過大に算出される傾向があります。

自治体は、各事業の実績の推移や現場での実情を踏まえて、適切な目標事業量を検討していく必要があります。

◆保育事業(保育園・認定こども園保育所機能分)

		実績				ニーズ量				
		H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	2020	2021	2022	2023	2024
3号認定	0歳	198	246	253	275	1,786	1,764	1,743	1,721	1,699
	1・2歳	1,933	1,982	2,096	2,095	3,665	3,620	3,575	3,595	3,486
2号認定	3-5歳	5,186	5,209	5,170	5,176	4,927	4,877	4,827	4,778	4,729
保育園等合算(0-5歳)		7,317	7,437	7,519	7,546	10,378	10,261	10,145	10,094	9,914

※H27-H30は、各年度10月1日現在

◆教育事業(幼稚園・認定こども園幼稚園機能分)

		実績				ニーズ量				
		H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	2020	2021	2022	2023	2024
1号認定	3-5歳					3,360	3,326	3,292	3,258	3,225
2号認定 (教育ニーズ)	3-5歳					2,774	2,747	2,719	2,691	2,663
幼稚園等合算		5,762	5,764	5,682	5,379	6,134	6,073	6,011	5,949	5,888

※H27-H30は、各年度5月1日現在

		実績				ニーズ量				
		H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	2020	2021	2022	2023	2024
1号・2号認定合算	3-5歳	10,948	10,973	10,852	10,586	11,061	10,950	10,838	10,727	10,617
対象児童数	3-5歳	11,769	11,794	11,546	11,391	11,405	11,291	11,175	11,061	10,947

■教育・保育のニーズ量の傾向

保育事業の3号認定は、0歳、1・2歳児ともニーズ量が著しく大きく算出されています。実績も増加傾向にあるものの、実際の利用申請の状況等から現実的な目標事業量を検討していく必要があります。

保育事業の2号認定は、現状値よりも少ないニーズ量が算出されていますが、実績の推移や利用申請の状況、母親の就労率の増加などを勘案して目標事業量を設定する必要があります。

教育事業では、実績の1号認定・2号認定の区分が明らかではないものの、合算では実績よりニーズ量が大きく算出されています。ただし、幼稚園の利用ニーズに含まれる1号認定にはパート・アルバイトの短時間就労（実際は保育サービスの利用となる人）などの不確定要素も含まれるため、現状とニーズ量にかい離があると考えられます。

4. 地域子ども・子育て支援事業のニーズ量

教育・保育のニーズ量と同様に、多くの項目で現状とかけはなれた結果が出ており、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量においても実績の推移や現状を踏まえた目標事業量の検討が必要となります。

◆地域子ども・子育て支援事業

		単位	実績				ニーズ量				
			H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	2020	2021	2022	2023	2024
①時間外保育事業		人	2,688	2,920	3,031	—	2,554	2,526	2,497	2,469	2,441
②放課後児童健全育成事業	低学年	人	2,036	2,079	2,320	2,498	2,693	2,678	2,662	2,647	2,631
	高学年	人	360	454	568	451	1,175	1,172	1,169	1,166	1,163
③子育て短期支援事業 (ショートステイ)	就学前児童	人日	51	79	76	—	3,940	3,896	3,852	3,809	3,765
	小学生児童	人日					1,632	1,625	1,618	1,612	1,605
④地域子育て支援拠点事業(月あたり)		人回	14,841	17,483	16,377	—	52,042	51,405	50,772	40,140	49,503
⑤一時預かり事業	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(1号による利用)	人日	—	—	—	—	29,005	28,715	28,420	28,130	27,840
	2号認定(教育ニーズ)による定期的な利用	人日	—	—	—	—	552,065	546,546	540,931	535,413	529,895
	上記以外	人日	5,554	5,901	7,443	—	161,784	159,956	158,124	156,305	154,477
⑥病児保育事業	就学前児童	人日	16	31	10	—	20,301	20,076	19,850	19,626	19,401
⑦ファミリー・サポート・センター事業	就学前児童	人日	3,313	3,556	3,261	—	—	—	—	—	—
	小学生児童	人日	1,463	1,959	2,703	—	674	671	669	665	662

■地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の傾向

①時間外保育事業

時間外保育事業は年々増加傾向にありますが、実績に比べてニーズ量が低く算出されています。

②放課後児童健全育成事業

放課後児童健全育成事業は現状で待機児童があるため、実績は利用児童と待機児童の合計です。利用希望は年々増加傾向にあります。

③子育て短期支援事業、④地域子育て支援事業、⑤一時預かり事業、⑥病児保育事業

実績とニーズ量が大きくかい離しており、ニーズ量が大きく算出されています。

⑦ファミリー・サポート・センター事業

就学前児童については、ワークシートの算出では一時預かり事業のニーズ量に含まれます。小学生児童については、実績よりもニーズ量の算出が少なくなっています。